
第4章

マクロ経済の動向

中川 雅彦

朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の唯一の通信社である朝鮮中央通信社が発行する『朝鮮中央年鑑』がさまざまな経済指標を発表していたのは1960年代の前半までで、その後はごくたまに、それも部分的な指標をいくつか出す程度であった。

1990年代半ばの大水害の際、国際援助を受ける必要性があったため、1998年に国連開発計画（UNDP）の会議で、1992～1996年の国内総生産（GDP）を発表した（UNDP 1998）。さらに、朝鮮政府は国連の世界食糧計画（WFP）や食糧農業機関（FAO）に情報提供をするようになり、2010年代に入ってから、外国の報道機関などに少しずつ、GDPなどの指標を伝えている。しかし、こうした指標のなかで、とくにGDPに関しては独特の換算レートが用いられたドル建ての数値が発表されており、そのままでは、国際的な比較やマクロ経済動向の把握ができるものではないのが現状である。

そこで本章では、第1に、朝鮮から伝えられたGDPの数値を換算レート进行操作して国際比較が可能なものにすること、第2に、伝えられたGDPの数値から計算される経済成長に関して、継続して発表されている国家予算収入に関する数値との比較を通じて検証すること、第3に、朝鮮政府から情報提供を受けているWFPやFAOの発表する穀物生産に関する指標を用いて食糧事情を明らかにすること、第4に経済成長が人々の生活にもたらしている変化として近年の平壤における消費生活の変化を明らかにすることを試みる。

第1節 公式発表のGDPとその換算レート

これまでのところ、国民所得に関する最新の数字は、2016年8月に平壤の社会科学院に所属する李基成教授が在日朝鮮人研究者に伝えた2013年のGDPである。それ以前に、李基成教授は2013年に日本の『週刊東洋経済』誌に対して2007年と2010年の1人当たりGDPを発表していた。それらによると、1人当たりGDPは、2007年に638ドル、2011年に904ドル、2013年に1013ドルというものであり、GDPは2011年に220億7000万ドル、2013年に249億9800万ドルというものであった。

この公式発表はドル建てになっているが、実際に朝鮮ウォンと米ドルが交換されるレートが適用されているわけではない。ここでのレートは1949年に実際の交換に使われていたレートに物価指数を反映させることを基本に設定されたものであり、筆者の計算では1990年代から2001年まで1ドル=3.4284ウォンというレートが適用されていることがわかっている（中川2011, 30-41）。2002年には13倍の賃金および物価の引き上げが実施され、これがそのままレートに反映された。その後、2009年に実施された通貨改革で、新貨幣と旧貨幣の交換を1対100にして、国営商店の商品価格を50分の1に引き下げる一方、賃金は旧貨幣と同じ額面の金額となるという、変則的なデノミが実施された。この通貨交換の後、商品の流通が滞ってインフレを抑えることはできず、国営商店の商品価格が複数回改定されて、結局、国家予算で2.68倍の物価調整を講じることになった。

GDPをドル表示するのは、そもそも外国のそれとの比較のためであり、本来は実際に交換に用いられるレートで表示されるべきものである。われわれがこの国の経済の規模を把握するには、公式統計のドル表示を実際の交換に用いられているドル表示に換算する必要がある。それにはまず、公式統計のドル表示を朝鮮ウォンで表示し、つぎに、朝鮮ウォンで表示したGDPを実際の交換に用いられるレートでドルに換算しなければならない。ところが、先に述べたとおり朝鮮ウォンの価値に大きな変動がある。

公式統計のドル表示を朝鮮ウォンで表示する際の問題点は公式統計のドル表

示を2001年までの換算レートである1ドル=3.4284ウォンで換算して、以下の議論でもその後の通貨を2001年までの通貨価値に統一して表示することでいったん解決する。

一方、朝鮮ウォンで表示したGDPを実際の交換に用いられるレートでドルに換算する際の問題点は厄介である。朝鮮ウォンはそもそも国外では無価値である。しかも、朝鮮ウォンが国内でドルの現金に交換される場合のレート（旅行者レート）は、2002年以降、変動が激しい。そもそも2001年までは朝鮮ウォンの旅行者レートは大きく変動せず、2000年に1ドル=2.177ウォン、2001年に1ドル=1.928ウォンであった。ところが、朝鮮ウォンは2002年から5分の1に切り下げられ、さらに2000年代後半には20分に1に切り下げられたり、2002年の1ドル=11.5ウォンの水準に復帰したりするなど乱高下するようになった。2000年代後半のレートは1ドル=10.6~207ウォン（2002年以前の通貨価値に統一）となり、どのレートをとるのかによって、20倍以上の開きがある。

そこで、比較のためのレートを選定するにあたって、通貨当局の意図を読み取ることが必要となる。本来通貨当局は自国通貨の価値を国内外で安定させる役割を担っており、通貨の価値が乱高下するなかでも、通貨当局にとって望ましいレートの範囲が存在する。そのレートの範囲は通貨当局が自国の経済力に見合った水準と判断したものである。ところが、この国の場合、1990年代から続いた食糧不足によってインフレが発生した（文2011）。それがレートにも反映し、乱高下を招いた。

2002年の5分の1切り下げは、賃金および物価の調整に際して通貨当局が意図的に実施したものであった。これに対して、2000年代後半の乱高下は食糧市場価格の高騰などの要因によるインフレから引き起こされたもので、通貨当局が意図的にレートを乱高下させたわけではない。したがって、意図的に設定された2002年のレートこそが通貨当局が望ましいと思っている範囲に収まったレート、通貨当局が自国の経済力にふさわしいと考えるレートであるといえる。ここでは2002年のレート1ドル=11.5ウォンを適用する。

2011年のGDP220億7000万ドルは、2001年までの換算レート1ドル=3.4284ウォンで756億6500万ウォンとなる。これに2002年の実際に交換に用いられたレート1ドル=11.5ウォンを適用すると、外国との比較に用いるべき

GDPは65億8000万ドルとなる。1人当たりGDPに関しても同様に、3099ウォン、269ドルとなる。2011年の1人当たりGDPの国際比較でみると、ミャンマーの821ドル、バングラデシュの748ドルよりもはるかに低く、この国の経済はアジア最貧国の水準になっているといえる。

また、2013年の249億9800万ドルは、2001年までの換算レート1ドル=3.4284ウォンで857億300万ウォンとなる。これに2002年の実際に交換に用いられたレート1ドル=11.5ウォンを適用すると、外国との比較に用いるべきGDPは74億5200万ドルとなる。1人当たりGDPに関しても同様の計算で302ドルとなる。2014年の1人当たりGDPの国際比較でみると、ミャンマーの1221ドル、バングラデシュの1110ドルよりも依然としてはるかに低く、アジア最貧国の水準から抜け出していない。

第2節 回復と成長

ほかの国より比較して貧しいということは必ずしも経済の停滞を意味しているのではない。むしろ朝鮮社会主義経済は近年新たな成長段階に入っている。1998年にUNDPの会議で発表された1992～1996年のGDPを、換算レート1ドル=3.4284ウォンを適用して、2001年価格の朝鮮ウォンで表示し、2007年以降の数値と比較することができる（表4-1参照）。

この数値の動きから、2011年にGDPが1992年の規模を上回っていること、1996年から2011年のあいだにGDPが1.72倍になったことが確認され、この間、年平均3.7%の成長があったと計算される。このうち2007年から2011年のあいだに1人当たりGDPが1.42倍になったことから人口増加が含まれない1人当たりのGDPには年平均9.2%の成長があったこともわかる。そして、2011年から2013年にはGDPは1.13倍になっていることも確認され、この間には年平均6.4%の成長があったことがわかる。

2011年より前の経済成長は、以前より成長したわけではなく、以前の水準に回復しただけのことである。この国は1990年代にマイナス成長に入り、そのうえに大水害をこうむったため、1990年初めの水準から1990年代半ばには、GDPで6割ぐらいの水準、1人当たりGDPで半分より低い水準に落ち込んだ。

表4-1 公式発表のドル建てGDPと朝鮮ウォン換算値（1992～2013年）

	1992年	1993年	1994年	1996年	2007年	2011年	2013年
GDP (100万ドル)	20,875	20,935	15,421	12,802	—	22,070	24,998
GDP (100万ウォン)	71,567	71,774	52,869	43,890	—	75,665	89,591
1人当たりGDP (ドル)	1,005	994	590	481	638	904	1,013
1人当たりGDP (ウォン)	3,445	3,408	2,023	1,649	2,187	3,099	3,473

(出所) UNDP (1998) で発表された中央統計局の数値および『週刊東洋経済』第6490号(2013年10月12日)に掲載された社会科学院の李基成教授の発表、2016年に李基成教授が在日朝鮮人研究者に伝えたもの(柳2016)。

(注) 朝鮮ウォン建ての数値は、筆者の計算による2001年価格の朝鮮ウォン表示。

しかし、食糧とエネルギーの生産が回復すれば、それにしたがってもとの国民所得の水準に戻ることは難しいことではなかったといえる。一方、回復の段階を終えた2011年以降は年平均5.7%という高水準である。

マクロ経済の回復および成長は国家予算収入でも確認することができる。水害前の国家予算収入の金額は1994年の416億ウォンがピークである。これが1997年には197億ウォンにまで激減したものの、2011年には442億ウォン、すなわち過去の最高水準を上回った。この国家予算収入は継続的に伸びており、2014年には546億ウォン、2011年のその1.24倍になった(表4-2)。国家予算収入の7～8割は国営企業からもたらされるものであるため、工業部門の生産の回復と増加がすすんでいることがわかる。

第3節 食糧事情

この国の生活水準について、国連機関が2003年9月23日～10月4日に実施した調査のなかに賃金労働者と年金受給者の家計に関する調査がある。ここでは、賃金労働者と年金生活者の家計支出のうち食糧(穀物、野菜、副食品)に対する支出が70～80%を占めており、そのうち国家の配給所からの購入が

表 4-2 国家予算収入（1992～2015 年）

年	収入総額 (万ウォン)	増加率 (%)
1992	3,954,042	6.3
1993	4,057,120	2.6
1994	4,160,020	2.5
1995	2,430,000	-41.6
1996	2,032,000	-16.5
1997	1,971,195	-2.9
1998	1,979,080	0.4
1999	1,980,103	0.1
2000	2,090,343	5.6
2001	2,163,994	3.5
2002	2,230,233	3
2003	2,556,338	14.6
2004	2,596,508	1.6
2005	3,014,285	16.1
2006	3,148,115	4.4
2007	3,339,723	6.1
2008	3,528,976	5.7
2009	3,775,800	7
2010	4,065,302	7.7
2011	4,418,269	8.7
2012	4,862,938	10.1
2013	5,154,392	6
2014	5,463,746	6
2015	5,736,933	5

(出所) 公式発表による。ただし、1995 年および 1996 年については、朝鮮側当局者が IMF の現地調査団に通知したもの (International Monetary Fund 1997)。

(注) 2002 年以降の収入総額は 2001 年の通貨価値に換算した。

家計支出の 50～60% になっていることが示されている (FAO and WFP Oct. 30, 2003)。

配給所では家族の年齢構成によって決まった割り当ての穀物を国定価格で販売するが、1990 年代半ばの食糧難の時代には、この糧政事業体系がほとんど崩壊する事態に陥った。都市住民は農民市場や個人間取引を通じて穀物を購入

せざるを得なくなり、穀物の市場価格は高騰した。そもそも家計支出の50～60%を配給所からの穀物購入に充てていた賃金労働者と年金受給者にとっては、購入する穀物の価格が2倍になれば収入分の支出以上のものとなるが、実際に市場や個人間取引でのコメの価格が40倍以上になる場合もあった。賃金労働者も年金受給者ももとの収入だけでは生活が立ち行かなくなってしまう。そのため、賃金労働者は賃金の引き上げを要求せざるを得なくなり、賃金の上昇分は工業製品の価格に転嫁される。こうして農産物と工業製品それぞれの価格が上がり、インフレとなる。そしてインフレは穀物の供給が正常に行われるようになれば終息し、農産物の価格も工業製品の価格も国定価格に戻り、物価は元に戻ることになる。

糧政事業体系が正常に機能するには、国内の需要を満たすだけの穀物が国内のおもに協同農場による生産と海外からの輸入によって確保されなければならない。穀物の需要については、国連機関はこの国では食用の穀物が1年1人当たり174キログラム必要だと計算している。政府の公式発表で2013年の人口は2475万9000人なので、2013年時点で食用の穀物は最低431万トンが必要ということになる。

穀物生産に関しては、国連のFAOとWFPが朝鮮政府から提供される資料と独自の調査によって推計を行ってきた。それによると、1990年代半ばから2002年頃までは国内の穀物生産は国内の食用穀物の需要を満たすことができていなかった。筆者が先に計算した最近の1人当たりGDPは2011年のGDPは269ドルであるが、FAO/WFPの推計によると、このほぼ同時期に当たる2010年11月～2011年10月の穀物生産は425万トンで、この時期の食用穀物の需要とほとんど等しく、2011年11月～2012年10月の穀物生産は466万トンで、この時期の食用穀物の需要428万トンよりも多い。最近では、社会科学院経済研究所の朴成哲工業経営室長が『週刊東洋経済』誌に対して、2013年の穀物生産が566万トンであったと明かしたこと（『週刊東洋経済』第6628号〔2015年11月14日号〕）、農業省がFAO平壤代表部に対して、2014年の穀物生産が571万トンと通知したこと（FAO平壤代表部2015年6月15日発表）が知られている（表4-3参照）。したがって、この国ではすでに食用に必要な分に相当する穀物が自給されるようになったのである。この点からもこの国の計画経済システムが崩壊するという事は導き出されない。

表 4-3 穀物の生産量と必要量

(精米基準, 万トン)

	国内生産	国内総需要	食用穀物の 国内需要
1995年11月～1996年10月 (FAO/WFP推計)	407.7	554.8	368.8
1996年11月～1997年10月 (FAO/WFP推計)	299.5	535.9	379.8
1997年11月～1998年10月 (FAO/WFP推計)	266.3	461.4	387.4
1998年11月～1999年10月 (FAO/WFP推計)	348.1	483.5	392.5
1999年11月～2000年10月 (FAO/WFP推計)	342	475.1	381.4
2000年11月～2001年10月 (FAO/WFP推計)	257.3	476.9	387.1
2001年11月～2002年10月 (FAO/WFP推計)	365.6	495.7	385.5
2002年11月～2003年10月 (FAO/WFP推計)	383.7	492.1	389.3
2003年11月～2004年10月 (FAO/WFP推計)	415.6	510	394.4
2004年11月～2005年10月 (FAO/WFP推計)	423.5	513.2	395.9
2008年11月～2009年10月 (FAO/WFP推計)	334.3	512.9	394.1
2010年11月～2011年10月 (FAO/WFP推計)	425.2	533.8	425
2011年11月～2012年10月 (FAO/WFP推計)	465.7	539.6	427.6
2012年11月～2013年10月 (FAO/WFP推計)	492.2	542.9	429.8
2013年1～12月 (政府発表)	566	—	—
2013年11月～2014年10月 (FAO/WFP推計)	503	537	431.5
2014年1～12月 (政府発表)	571	—	—
2014年11月～2015年10月 (FAO/WFP推計)	508.2	548.9	434.1
2015年11月～2016年10月	480.1	549.5	438.3

(出所) “FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea,” 1997年6月3日～2016年11月14日, 『週刊東洋経済』第6628号 (2015年11月14日号), FAO平壤代表部ウェブサイト。

ただし, 1年1人当たり174キログラムという数字は国連機関がカロリーなどの計算によって導き出した必要量であって, これとは別に政府は213キログラムを供給することを目標にしている。それから, 穀物には食用のほかに, 産業用や家畜飼料用, 種子などの需要がある。国連機関はこれを100万トン以上とみている。したがって, 現在の食糧事情は人々が飢える水準ではないが, 満足している水準でもないということになる。

第4節 平壤における消費生活の向上

従来は、強蓄積により人々の消費は抑えられており、生産の結果のおこぼれが人々の生活水準の向上に反映する程度であった。ところが、2009年から、これまでは生産部門にしか認められていなかった外国資本が人口最大の都市である平壤で大衆向けの外食産業に投資するようになった。これは、党と政府が人々の消費を促す方向に動き出したことを示している。

朝鮮初のファストフード店は青年団体の管理下にある8・28貿易管理局とシンガポールの企業によって、2009年6月に平壤市牡丹峰区域の金星4つ辻に開店した三台星清涼飲料店であり、ハンバーガー、ワッフルなどを販売し始めた（『朝鮮新報』朝鮮語版2009年7月25日）。2009年12月4日に金正日が改修したばかりの凱旋青年公園を訪問した際に、三台星清涼飲料店に対して分店を開設するよう指示した。その分店は2010年に「凱旋パン屋」の名称で開設され、その後、市内の青年ホテルのなかにも「青年清涼飲料」の名称で分店が開設された。さらに2011年11月、三台星清涼飲料店は市内3カ所でファストフード店、6カ所でスタンドショップを運営するようになった（『朝鮮新報』朝鮮語版2011年12月10日）。

イタリア料理の食堂も2009年に設立された。これは党中央委員会傘下の大型グループとイタリアの企業との合弁事業であり、当初の名称は「海雲大型販売所」、2010年1月から「海雲イタリア特産物食堂」となり、その後「イタリア専門食堂」となった（『朝鮮新報』朝鮮語版ウェブサイト2010年4月1日；『朝鮮民主主義人民共和国の対外貿易』2011年第1号）。

党中央委員会傘下でマカオの企業と外貨ショップなどを運営していた慶興グループも大衆食堂の運営を始めた。外貨専用の中華レストランとして1989年に開業した香満楼食堂は改築され、2010年から香満楼大衆食堂として新たに開業した（『民主朝鮮2010年10月25日』）。

2011年からはトルコ式のケバブが市内20カ所で販売されるようになった。内閣奉仕局の傘下で外国人にパンを供給する工場であった金星食料工場は、2011年3月22日の金正日直々の指示によってケバブ職場が7月に建設された

(『朝鮮新報』朝鮮語版 2011 年 10 月 24 日)。

2012 年には大型のスーパーマーケットが開業した。党中央委員会傘下の慶興指導局の外貨ショップとして 1991 年に開業した光復百貨店は、市民が買い物をする大衆向けの大型スーパーマーケットに改装され、2012 年 1 月 5 日、中国の企業と共同で運営する光復商業中心として新たに開業した(『労働新聞』2012 年 1 月 6 日；『朝鮮民主主義人民共和国の対外貿易』2013 年第 1 号)。

2013 年には、市内に流しのタクシーが走るようになった。2013 年 3 月に発足した大同江旅客運輸事業所は、市内で 750 台のタクシーを 24 時間営業するようになった(『朝鮮新報』日本語版 2013 年 12 月 23 日)。

携帯電話の普及も同時期であり、2008 年 12 月に通信省傘下の朝鮮通信会社とエジプト・オラスコム電気通信会社によって設立された通オ合作会社の携帯電話の加入者数は 2010 年 5 月で 15 万人、2013 年 1 月の報道で 180 万人になったという(『朝鮮新報』日本語版 2011 年 1 月 19 日；新華社 [中国]2013 年 1 月 22 日)。外国人記者や在日朝鮮人などの訪問者たちが伝えるところでも、平壤の人々の生活水準、消費水準が向上しており、携帯電話やタクシーの使用は日常のものとなっている(福田 2016；柳 2016；金 2016)。

娯楽施設の建設も進められた。2012 年には人民野外スケート場が竣工し、2013 年には室内プールだけではなく、ウォータースライダーやサウナを備えた紋繡水遊場が竣工した。市内の大同江の中州に綾羅島人民遊園地も 2013 年に竣工したが、ここにはイルカショーを見せる綾羅イルカ館、電子ゲーム機を備えたゲームセンターも設置されている(『労働新聞』2012 年 7 月 26 日；『労働新聞』2013 年 8 月 13 日)。水遊場やスケート場は地方都市にも建設され、消費の向上を全国的に拡大させようとする党と政府の意図が見られる(『朝鮮新報』朝鮮語版ウェブサイト 2013 年 6 月 7 日)。

展 望

朝鮮の経済は、その規模が今日アジア最低水準である。しかし、最悪の時期といわれる 1990 年代半ばの落ち込みから回復し、すでに新たな成長の段階にきている。食糧事情も回復を続け、飢餓水準より上で満腹の水準より下という

ものである。平壤を中心に人々の消費を促すための建設事業も進められている。「北朝鮮崩壊」を想起させるような経済規模の縮小や食糧事情の悪化は近年生じていないし、経済システム崩壊の兆候もみられない。回復と成長が続いているかぎり、国際的な制裁による打撃を人々が感じる機会は多くないと考えられる。

北朝鮮崩壊論者は、朝鮮の人々がよその国よりもみすぼらしく、よその国よりお腹を空かせている状態を忌み嫌うようになり、それが社会的な不満に結び付くということをイメージしている。しかし、経済状況が原因で「北朝鮮崩壊」という現象が起きるとすれば、飢餓水準に入った1990年代半ばに起こっているはずである。この国に生まれ育った人にとって、現在の経済状況は以前に比べて決して悪いものではない。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 金里映 2016. 「2016年春の平壤」『季刊朝鮮経済資料』4 (3) 9月.
- 中川雅彦 2011. 『朝鮮社会主義経済の理想と現実——朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理——』アジア経済研究所.
- 福田恵介 2016. 「平壤の商品見本市にみる北朝鮮経済の現実」東洋経済オンライン 2016年6月3日 (<http://toyokeizai.net/articles/-/120986>).
- 文浩一 2011. 「貨幣交換とマクロ動向」中川雅彦編『朝鮮労働党の権力後継』アジア経済研究所.
- 柳学洙 2016. 「現地報告——経済管理改善措置と消費生活の向上——」『季刊朝鮮経済資料』4 (4) 12月.

<英語文献>

- FAO and WFP (Food and Agriculture Organization of the United Nations and World Food Programme) “FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea.” (June 3, 1997, Nov. 25, 1997, June 25, 1998, Nov. 12, 1998, June 29, 1999, Nov. 8, 1999, July 24, 2000, Nov. 16, 2000, July 27, 2001, Oct. 26, 2001, Oct. 28, 2002, Oct. 30, 2003, Nov. 22, 2004, Dec. 8, 2008, Nov. 16, 2010, Nov. 25, 2011, Nov. 12, 2012, Nov. 28, 2013, Mar. 1, 2016, and Nov. 14, 2016)
- International Monetary Fund 1997, “Democratic People’s Republic of Korea Fact-Finding Report,” (Nov. 12, 1997) International Monetary Fund.

UNDP (United Nations Development Programme) 1998. "Report of the Thematic Roundtable on Agricultural Recovery and Environmental Protection in DPR Korea." (Geneva UNDP 28-29, May 1998) Geneva: UNDP.